

重度・重複障害児教育に関する研究 －国立久里浜養護学校の教育実践に対する保護者の評価について－

吉 川 明 守

A study on the education for severely and/or multiply disabled children － The evaluation of guardians to educational practice on The National KURIHAMA school for Children with Disabilities －

Akimori Yoshikawa

1. はじめに

前報¹⁾では、我が国の重度・重複障害児教育の先導的役割を果たすべく昭和48年9月28日に設置された国立久里浜養護学校（以下、「久里浜養護学校」と記す）の教育実践を、冊子形式のものに投稿された数や内容から把握し、政策課題解決を使命とする学校における教育実践の指針づくりに資する目的で、特殊教育諸学校の幼稚部教育要領（以下、「教育要領（特支）」と記す）や小学部・中学部学習指導要領（以下、「学習指導要領（特支）」と記す）との関連から、与えられた政策課題の達成と残された課題について検討した。

その結果、①久里浜養護学校に求められた具体的な課題は、自立活動（養護・訓練）の指導内容・方法の開発を基軸としながら、それに付随する教材教具の開発、個別の指導計画（実態把握・計画・実施・評価）の作成方法の開発及び地域における特別支援教育のセンターとしての役割（早期の教育相談活動も含む）を果たすための方法開発であったことが示唆された。②学習指導要領（特支）等における重度・重複障害児教育に関する内容の改善と久里浜養護学校における教育実践の成果とは、密接な関係が認められ、久里浜養護学校に求められた具体的な課題解決のための教育実践経験は蓄積されたと考えられた。③障害観や自立観など、障害児を取り巻く状況が大きく変化している現在、教育実践を再点検するための追跡調査を早急に実施することが課題であると示唆された。④先導的に教育実践を実施するためには、研究者との協働作業が必要であり、これを円滑に推進するためには、研究スタッフと実践スタッフが対等なパートナーとして配置されるような、学校の組織づくりが必要であると考えられた。という4点の知見が得られ、いくつかの課題は残されてはいるものの、政策課題として求められた重度・重複障害児教育における教育内容・方法の開発については、一定の成果をあげることができたと考えられた。しかしながら、教育の評価には支援する側の評価と支援を受ける側の評価とがある。前報の知見は、教師が投稿した教育実践に関する紹介・発表を対象に検討し、導きだされた支援者側からの評価であった。そこで本研究では、被支援者側からの評価として平成6年度に筆者が保護者に対して実施したアンケート調査の結果³⁾をとりあげ、被支援者側の政策課題解決に対する評価について検討した。

2. 方法

(1) 研究対象

久里浜養護学校における転学生・卒業生の保護者に対して、平成6年度に実施したアンケート調査結果とした。

- ① 調査対象：久里浜養護学校に2年間以上在籍し、調査時点で義務教育を終了している者（以下、「卒業生等」と記す）80人（住所不明者10人と死亡者3人を除く）の保護者の内、回答があった64人である。これらの者の入学時期、入学学部、障害の状況、在籍年数及び義務教育終了後の経過年数及び出身地については表1～4に示した。

表1 I期（昭和53年度以前）入学児における入学学部と在学年数

	入学学部			在学年数			
	幼稚部	小学部	小 計	4年未満	4年以上 7年未満	7年以上	小 計
感覚障害・知的障害	5	5	10 (31.3%)	1	8	1	10 (31.3%)
○ 盲・知的障害	2	2	4 (12.5%)	0	4	0	4 (12.5%)
○ 聾・知的障害	2	3	5 (15.6%)	0	4	1	5 (15.6%)
○ 盲・聾・知的障害	1	0	1 (3.1%)	1	0	0	1 (3.1%)
肢体不自由・知的障害	6	0	6 (18.8%)	1	4	1	6 (18.8%)
重度知的障害	6	4	10 (31.3%)	2	8	0	10 (31.3%)
重度情緒障害	2	4	6 (18.8%)	2	3	1	6 (18.8%)
小 計	19 (59.4%)	13 (40.6%)	32 (100%)	6 (18.8%)	23 (71.9%)	3 (9.4%)	32 (100%)

(単位：人)

表2 I期（昭和53年度以前）入学児における義務教育終了後の経過年数と出身地

	義務教育終了後経過年数					出身地			
	3年未満	3年以上 5年未満	6年以上 10年未満	10年以上	小 計	県 内	県 外 (関東圏)	県 外 (関東圏外)	小 計
感覚障害・知的障害	0	0	5	5	10 (31.3%)	6	1	3	10 (31.3%)
○ 盲・知的障害	0	0	2	2	4 (12.5%)	2	0	2	4 (12.5%)
○ 聾・知的障害	0	0	3	2	5 (15.6%)	4	1	0	5 (15.6%)
○ 盲・聾・知的障害	0	0	0	1	1 (3.1%)	0	0	1	1 (3.1%)
肢体不自由・知的障害	0	0	3	3	6 (18.8%)	6	0	0	6 (18.8%)
重度知的障害	0	0	4	6	10 (31.3%)	6	4	0	10 (31.3%)
重度情緒障害	0	0	1	5	6 (18.8%)	6	0	0	6 (18.8%)
小 計	0	0	13 (40.6%)	19 (59.4%)	32 (100%)	24 (74%)	5 (15.6%)	3 (9.4%)	32 (100%)

(単位：人)

表3 II期（昭和54年度～昭和63年度）入学児における入学学部と在籍年数

	入学学部			在学年数			
	幼稚部	小学部	小 計	4年未満	4年以上 7年未満	7年以上	小 計
感覚障害・知的障害	2	5	7 (21.9%)	2	5	0	7 (21.9%)
○ 盲・知的障害	0	4	4 (12.5%)	2	2	0	4 (12.5%)
○ 聾・知的障害	1	1	2 (6.3%)	0	2	0	2 (6.3%)
○ 盲・聾・知的障害	1	0	1 (3.1%)	0	1	0	1 (3.1%)
肢体不自由・知的障害	4	5	9 (28.1%)	2	5	2	9 (28.1%)
重度知的障害	2	9	11 (34.4%)	4	6	1	11 (34.4%)
重度情緒障害	1	4	5 (15.6%)	2	3	0	5 (15.6%)
小 計	9 (28.1%)	23 (71.9%)	32 (100%)	10 (31.3%)	19 (59.4%)	3 (9.4%)	32 (100%)

(単位：人)

表4 II期（昭和54年度～昭和63年度）入学児における義務教育終了後の経過年数と出身地

	義務教育終了後経過年数					出身地			
	3年未満	3年以上 5年未満	6年以上 10年未満	10年以上	小 計	県 内	県 外 (関東圏)	県 外 (関東圏外)	小 計
感覚障害・知的障害	0	3	3	1	7 (21.9%)	3	2	2	7 (21.9%)
○盲・知的障害	0	1	2	1	4 (12.5%)	1	1	2	4 (12.5%)
○聾・知的障害	0	1	1	0	2 (6.2%)	1	1	0	2 (6.2%)
○盲・聾・知的障害	0	1	0	0	1 (3.1%)	1	0	0	1 (3.1%)
肢体不自由・知的障害	3	2	4	0	9 (28.1%)	9	0	0	9 (28.1%)
重度知的障害	1	5	5	0	11 (34.4%)	8	2	1	11 (34.4%)
重度情緒障害	2	2	1	0	5 (15.6%)	4	1	0	5 (15.6%)
小 計	6 (18.8%)	12 (37.5%)	13 (40.6%)	1 (3.1%)	32 (100%)	24 (74%)	5 (15.6%)	3 (9.4%)	32 (100%)

(単位：人)

② 調査内容：資料2参照

③ 調査方法

ア 調査票の配票及び回答方法

調査票は、郵送方式で配票し、回答は調査対象の保護者が自記式で行った。

イ 回収方法・回収率

回収は郵送にて行った。回収率は80%であった。

ウ 調査期間

平成6年7月20日から同年8月末日までであった。

(2) 分析の方法

分析対象とする内容は、調査内容のうち久里浜養護学校に在学したことに関する卒業生等保護者の主観的評価を主としてとりあげ、その評価を形成している要因を同アンケート調査の他の項目との関連で検討した。併せて卒業生等保護者の評価を形成している内容と学習指導要領（特支）等の告示内容との関連を検討し、被支援者側の政策課題解決に対する評価を明らかにする方法をとった。

3. 結果

調査対象者が在学していた期間において、学習指導要領（特支）は昭和54年、平成元年と2度の改正告示がなされ、教育要領（特支）は平成元年に新規告示がなされている。しかし、平成元年度改正告示学習指導要領（特支）が適用となる年度には、全員久里浜養護学校には在学していなかった。そこで平成元年度学習指導要領（特支）改正告示が適用となる期間は、集計期間から除いた。したがって、結果については昭和54年度以前をI期、昭和54年度～昭和63年度をII期として集計し示した。

(1) 入学時の保護者の期待

久里浜養護学校に入学させるにあたって、保護者が期待したことを示すと以下の通りであった。

① I期

ア 幼稚部入学児の保護者においては、身辺自立を期待した者が57.9%と最も多く、以下、運動機能の向上、健康の増進、言語理解能力の向上を期待した者がそれぞれ52.6%、言語能力の向上、情緒の安定を期待した者がそれぞれ36.8%の順で多かった（表5参照）。その他1人（5.3%）の内容は、「子どもの可能性をどこまでひきだしてくれるかを期待した」であった。

イ 小学部入学児の保護者においては、身辺自立を期待した者が92.3%と最も多く、以下、言語理解

能力の向上を期待した者が84.6%、言語能力の向上及び情緒の安定を期待した者がそれぞれ76.9%、運動機能の向上を期待した者が46.2%、健康の増進を期待した者が30.8%の順で多かった（表5参照）。

② II期

ア 幼稚部入学児の保護者においては、言語能力の向上を期待した者が77.8%と最も多く、以下、言語理解能力の向上を期待した者が66.7%、運動機能及び健康の増進を期待した者がそれぞれ44.4%、情緒の安定及び身辺自立を期待した者がそれぞれ33.3%の順で多かった（表5参照）。その他1人（11.1%）の内容は、「自分の感情を豊かに表せるようになること」であった。

イ 小学部入学児の保護者においては、健康の増進及び身辺自立を期待した者がそれぞれ56.5%と最も多く、以下、運動機能の向上を期待した者が51.2%、言語理解能力の向上を期待した者が47.2%、言語能力の向上を期待した者が39.1%、情緒の安定を期待した者が30.4%の順で多かった（表5参照）。その他3人（13.0%）の内容は、「①重度・重複障害児のため、地元の学校での十把一絡げの教育にはついていけず、子どもにあったきめ細かい教育を期待した。②少しでも長く椅子に座ることができるようになることを期待した。③入学時よりも少しでも成長がみられるようになることを期待した。」であった。

表5 入学にあたって保護者が期待したこと

	I期入学児			II期入学児			合 計 N=64
	幼稚部入学児 N=19	小学部入学児 N=13	小 計 N=32	幼稚部入学児 N=9	小学部入学児 N=23	小 計 N=32	
運動機能の向上	10 (52.6%)	6 (46.2%)	16 (50%)	4 (44.4%)	12 (51.2%)	16 (50%)	32 (50%)
健康の増進	10 (52.6%)	4 (30.8%)	14 (43.8%)	4 (44.4%)	13 (56.5%)	17 (53.1%)	31 (48.4%)
言語理解能力の向上	10 (52.6%)	11 (84.6%)	21 (65.6%)	6 (66.7%)	11 (47.2%)	17 (53.1%)	38 (59.4%)
言語能力の向上	7 (36.8%)	10 (76.9%)	17 (53.1%)	7 (77.8%)	9 (39.1%)	16 (50%)	33 (51.6%)
情緒の安定	7 (36.8%)	10 (76.9%)	17 (53.1%)	3 (33.3%)	7 (30.4%)	10 (43.5%)	27 (42.2%)
身辺自立	11 (57.9%)	12 (92.3%)	23 (71.9%)	3 (33.3%)	13 (56.5%)	16 (50%)	39 (60.9%)
期待するものその他	1 (5.3%)	0	1 (3.1%)	1 (11.1%)	3 (13.0%)	4 (12.5%)	5 (7.8%)

注：複数回答あり

(単位：人)

(2) 在学したことへの保護者の評価

① I期

ア 幼稚部入学児の保護者においては、「期待通りで満足している」と評価した者が68.4%、「期待はずれであった」と評価した者が5.3%、「その他」の21.1%の具体的内容の内訳は、「短期間で達成するものではないので課題は達成されなかったが不満はない」が10.5%、「父親の協力が得られなくて通学が困難であった」及び「地元の学校へ途中転校を強く勧められたことが不満」がそれぞれ5.3%であった（表6参照）。また、未記入者は5.3%であった。

イ 小学部入学児の保護者においては、「期待通りで満足している」と評価した者が61.5%、「期待はずれであった」と評価した者が7.8%、その他の15.4%の具体的内容の内訳は、「短期間で達成するものではないので課題は達成されなかったが不満はない」及び「その他未記入」がそれぞれ7.8%であった（表6参照）。また、未記入者は15.4%であった。

② II期

ア 幼稚部入学児の保護者においては、「期待通りで満足している」と評価した者が55.6%、「期待はずれであった」と評価した者が11.1%、「その他」の22.2%の具体的内容の内訳は、「短期間で達成す

るものではないので課題は達成されなかったが不満はない」、「その他未記入」がそれぞれ11.1%であった（表6参照）。また、未記入者は11.1%であった。

イ 小学部入学児の保護者においては、「期待通りで満足している」と評価した者が60.9%、「期待はずれであった」と評価した者はいなかった。「その他」の21.7%の具体的内容の内訳は、「短期間で達成するものではないので課題は達成されなかったが不満はない」が8.7%、「期待どおりであったことと期待はずれであったことが半々である」が13.0%であった（表6参照）。また、未記入者は17.4%であった。

表6 在学したことへの保護者の評価（入学時期別入学部別）

	Ⅰ期入学児			Ⅱ期入学児			合 計 N = 64
	幼稚部入学児 N = 19	小学部入学児 N = 13	小 計 N = 32	幼稚部入学児 N = 9	小学部入学児 N = 23	小 計 N = 32	
期待どおりで満足	13 (68.4%)	8 (61.5%)	21 (65.6%)	5 (55.6%)	14 (60.9%)	19 (59.4%)	40 (62.5%)
期待はずれ	1 (5.3%)	1 (7.8%)	2 (6.1%)	1 (11.1%)	0 (0%)	1 (3.1%)	3 (4.7%)
その他	4 (21.1%)	2 (15.4%)	6 (18.8%)	2 (22.2%)	5 (21.7%)	7 (21.9%)	13 (20.3%)
・ 不満はない	2 (10.5%)	1 (7.8%)	3 (9.4%)	1 (11.1%)	2 (8.7%)	3 (9.4%)	6 (9.4%)
・ 満足と不満が半々	0	0	0	0	3 (13.0%)	3 (9.4%)	3 (4.7%)
・ 通学困難で退学	1 (5.3%)	0	1 (3.1%)	0	0	0	0
・ 途中転校に不満	1 (5.3%)	0	1 (3.1%)	0	0	0	0
・ 未記入	0	1 (7.8%)	1 (3.1%)	1 (11.1%)	0	1 (3.1%)	2 (3.1%)
未記入	1 (5.3%)	2 (15.4%)	3 (9.4%)	1 (11.1%)	4 (17.4%)	5 (15.6%)	8 (12.5%)

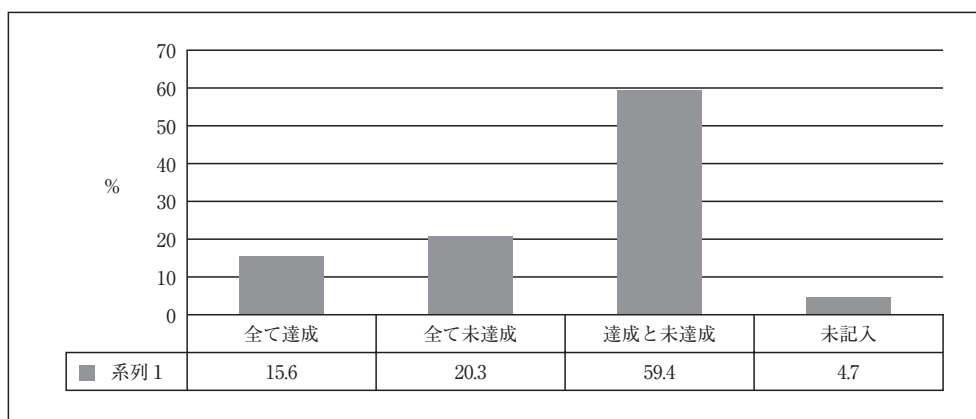
(単位：人)

(3) 入学時に期待した内容の在学中の達成度

(概括評価)

全期間を通してしてみると、「達成したものとしなかったものがあつた」と評価した保護者が59.4%と最も多く、以下、「全て達成しなかった」と評価した者が20.3%、「全て達成した」と評価した者が15.6%の順で多かった。また、未記入者は4.7%であった（図1参照）。

図1 入学時に保護者が期待したことの在学中の達成度（概括評価）



(内容別評価)

① Ⅰ期

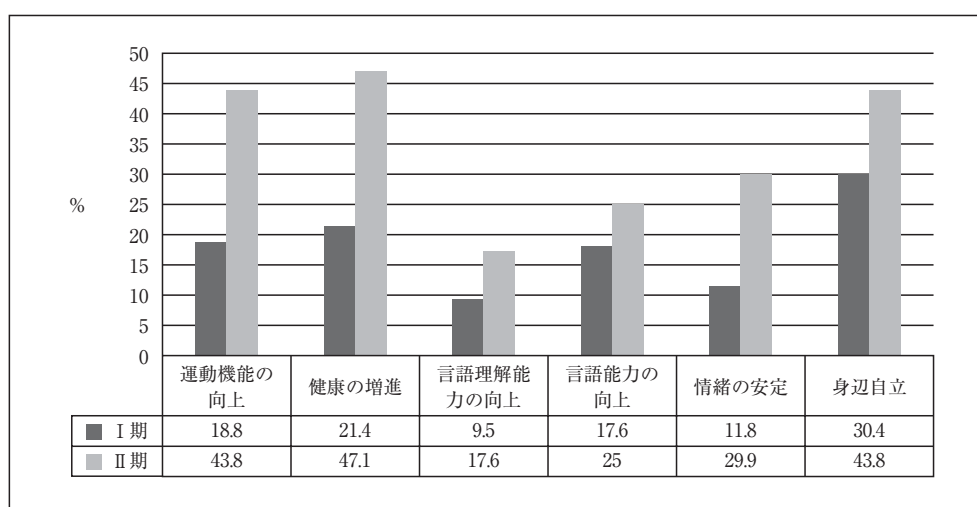
「身辺自立」に関する内容が達成したと評価した者が30.4%と最も多く、以下、「健康の増進」に関する内容が達成したと評価した者が21.4%、「運動能力の向上」に関する内容が達成したと評価した者が18.8%、「言語能力の向上」に関する内容が達成したと評価した者が17.6%、「情緒の安定」に関する

内容が達成したと評価した者が11.8%、「言語理解能力の向上」に関する内容が達成したと評価した者が9.5%の順で多かった（図2参照）。

② II期

「健康の増進」に関する内容が達成したと評価した者が47.1%と最も多く、以下、「運動能力の向上」及び「身辺自立」に関する内容が達成したと評価した者がそれぞれ43.8%、「情緒の安定」に関する内容が達成したと評価した者が29.9%、「言語能力の向上」に関する内容が達成したと評価した者が25%、「言語理解能力の向上」に関する内容が達成したと評価した者が17.6%の順で多かった（図2参照）。

図2 入学時に保護者が期待した内容の在学中における内容別達成度



注：複数回答あり

（４）転出校の担任における指導の継続にかかわる引き継ぎ情報の把握状況

① I期

ア 幼稚部入学児の保護者においては、「担任は知っていた」と評価した者が52.6%と最も多く、次いで「担任は知らなかった」と評価した者が31.6%であった。「その他」の5.3%の具体的内容は、「他の先生で知っている人がいた」であった（表7参照）。また、未記入者は10.5%であった。

イ 小学部入学児の保護者においては、「担任は知らなかった」と評価した者が46.2%と最も多く、次いで「担任は知っていた」と評価した者が38.5%であった。「その他」の15.4%の具体的内容の内訳は、「他の先生で知っている人がいた」及び「その他未記入」がそれぞれ7.8%であった（表7参照）。

② II期

ア 幼稚部入学児の保護者においては、「担任は知っていた」と評価した者が66.7%と最も多く、次いで「担任は知らなかった」と評価した者が33.3%であった（表7参照）。

イ 小学部入学児の保護者においては、「担任は知っていた」と評価した者が56.5%と最も多く、次いで「担任は知らなかった」と評価した者が34.8%であった。「その他」の4.3%の具体的内容は、「他の先生で知っている人がいた」であった（表7参照）。

表7 転出校の担任における引き継ぎ情報の把握状況

	Ⅰ期入学児			Ⅱ期入学児			合 計 N = 64
	幼稚部入学児 N = 19	小学部入学児 N = 13	小 計 N = 32	幼稚部入学児 N = 9	小学部入学児 N = 23	小 計 N = 32	
担任は知っていた	10 (52.6%)	5 (38.5%)	15 (46.8%)	6 (66.7%)	13 (56.5%)	19 (59.4%)	34 (53.1%)
担任は知らなかった	6 (31.6%)	6 (46.2%)	12 (37.5%)	3 (33.3%)	8 (34.8%)	11 (34.4%)	23 (35.9%)
その他	1 (5.3%)	2 (15.4%)	3 (9.4%)	0	1 (4.3%)	1 (3.1%)	4 (6.3%)
・他の先生は知っていた	1 (5.3%)	1 (7.8%)	2 (6.3%)	0	1 (4.3%)	1 (3.1%)	3 (4.7%)
・未記入	0	1 (7.8%)	1 (3.1%)	0	0	0	1 (1.6%)
未記入	2 (10.5%)	0	2 (6.3%)	0	0	0	2 (3.1%)

(単位：人)

4. 考察

(1) 久里浜養護学校における教育課程の編成に関する評価

① 入学時における保護者のニーズからの検討

Ⅰ期入学児及びⅡ期入学児の保護者の43.5%～71.9%の者が、久里浜養護学校における教育で、運動機能の向上、健康の増進、言語理解能力の向上、言語能力の向上、情緒の安定、身辺自立を期待していた。これら以外の内容を期待した者は、全期間を通してみると7.8%の者しかいなかった(表5参照)。このようにこれらの保護者のニーズのほとんどのものが、重複障害児の特殊教育諸学校就学に応じるために、昭和45年10月の教育課程審議会の答申「盲学校、聾学校および養護学校の教育課程の改善について」に基づき、初めて障害に応じた特別な指導分野として、教育課程の編成領域の一つに新たに位置づけられた「養護・訓練(平成11年の学習指導要領(特支)等で「自立活動」に名称変更された。)」に示されていたA、B、C、Dの四つの項(柱)に分類された12項目の内容(資料1参照)に包含されると考えられるものであった。

これらの時期の久里浜養護学校においては、「養護・訓練を主とした教育課程」を編成して教育実践を推進していた²⁾。この「養護・訓練を主とした教育課程」とは、障害の種類・程度及び適性等の多様性に応じた教育を行うため、この時期の学習指導要領(特支)⁷⁾では、「重複障害者のうち学習が著しく困難な児童又は生徒については、各教科、道徳若しくは特別活動の目標及び内容に関する事項の一部又は各教科に変えて養護・訓練を主として行うこと」等が重複障害者等にかかわる教育課程編成の特例として示されており、この特例に基づいて編成された教育課程を指している。

したがって、保護者の入学時の期待内容が、養護・訓練に示されていた内容にほとんど包含されるものであったことは、この時期の久里浜養護学校で編成されていた小学部の教育課程が、保護者のニーズと乖離していたものではなかったことを示唆していると考えられた。

なお、幼稚部の教育課程であるが、この時期の幼稚部教育においては、小学部・中学部及び高等部教育を規定する学習指導要領(特支)のように、特殊教育諸学校に在学する幼児に特化した教育要領(特支)は、平成元年まで示されず、幼稚園教育要領に基づくものであった。したがって障害に応じた特別な指導分野である養護・訓練は、まだ教育課程の編成領域として位置づけられてはいなかった。

しかしながら久里浜養護学校の教育方針(個々の児童等の障害の状態、能力、特性等に応じた指導を通じて、その全人的発達を図り、その可能性を最大限に伸ばさせることを目指す。)や教室編成(障害別に小学部及び幼稚部混合の縦割りで編成)及び指導体制等(幼児及び児童を同じ教師が同年度の担任となる場合もあった。また、各教室における教育活動が幼稚部と小学部とが同一のタイムテーブルに基づくものであった。)の⁴⁾⁵⁾から考察すると、久里浜養護学校の幼稚部においては、当時の幼稚園

教育要領に示されていた健康、人間関係、環境、言葉及び表現の5領域の内容を組み合わせながらも、養護・訓練を主とした教育課程と類似の教育課程を編成し、教育実践が推進されていたと考えられた。

初代校長藤原正人が、開校から約7年間の教育実践を整理して刊行した編著書²⁾の中で、「久里浜養護学校における教育内容は、養護・訓練以外の何ものでもないと言い得よう。」と述べていることもこのことを示唆するものである。

この時期の幼稚部入学児の保護者における入学時の期待内容も、小学部入学児の保護者と同様に、ほとんどのものが養護・訓練に示されていた内容に含まれるものであった(表5参照)ことは、この時期の久里浜養護学校で編成されていた幼稚部の教育課程においても、小学部と同様に保護者のニーズと乖離していたものではなかったことを示唆していると考えられた。

② 入学時における保護者のニーズの充足度からの検討

入学時の期待内容が、久里浜養護学校在学中に「全て達成された」と評価した保護者は、Ⅰ期とⅡ期を通して15.6%の者に留まっていた。また、「全てのものが未達成であった」と評価した保護者は20.3%であり、「全て達成された」と評価した保護者よりもやや多く存在していた。残りの保護者は、未記入者(全期間で3人:4.7%)を除いて、60%近くの者が「達成したものと未達成のものがあつた」と評価していた(図1参照)。

期待した内容別に達成度を見ると(図2参照)、全ての内容において50%水準に達したものはなく、特に言語理解能力の向上(Ⅰ期:9.5%、Ⅱ期17.6%)、言語能力の向上(Ⅰ期:17.6%、Ⅱ期:25%)及び情緒の安定(Ⅰ期:11.8%、Ⅱ期29.9%)については30%にも満たないものであつた。

これらのことからこの時期に久里浜養護学校において編成された教育課程に基づく教育実践は、保護者のニーズを必ずしも充足させるものではなかったと考えられた。したがって、教育実践のもととなるこの時期の教育課程を、ニーズを充足させるという観点から評価すると、保護者の評価は低いものであつたと推測された。中でも養護・訓練の「D 意思の伝達」の「全ての項目」(資料1参照)と「A 心身の適応」の「2 心身の障害や環境に基づく心理的不適応の改善に関すること」における内容(資料1参照)に関することが特に低い評価であると考えられた。

一方、久里浜養護学校に在学したことに対する保護者の評価を見てみると、全期間を通じて「期待した通りで満足である」と評価した保護者が62.5%であり、「期待はずれ」と評価した保護者の4.7%を大きく上回っていた。このように久里浜養護学校で教育を受けたことに対しては、ほとんどの保護者が否定的な評価をしておらず、むしろ6割以上の者がニーズは充足されたと肯定的に評価をしていた(表6参照)。この結果をみると、この時期の教育課程は、ニーズを充足させるという観点から評価すると、多くの保護者から支持されていたものであつたと推測された。

この両者の乖離した評価の形成要因の一つとしては、在学したことに対する評価に「その他」としてまとめられている「短期間で達成するものではないので課題は達成されなかったが不満はない」とした評価や、入学時の期待内容が「その他」としてまとめられている「①子どもの可能性をどこまでひきだしてくれるかを期待した。②重度・重複障害児のため、地元の学校での十把一絡げの教育にはついていけず、子どもにあったきめ細かい教育を期待した。③入学時よりも少しでも成長がみられるようになることを期待した。」等の評価のように、入学時に期待した内容が、解決には長期に渡ると考えているものであつたり、到達目標の明確でないものであつたりした結果だと考えられた。このような状況は、入学時における保護者のニーズが、在学中に必ず充足させて欲しいものばかりではなかったことを示唆していると考えられた。

したがって、保護者のニーズを必ず在学中に充足させて欲しいものに限定し、それを充足させるとい

う観点から教育課程を評価すると、保護者の評価は決して低いものではなく、むしろ多くの保護者から支持されていたものであったと考えられた。

また、Ⅰ期入学者とⅡ期入学者の達成度についての評価を比較してみると、期待した内容別達成度においては、全てにおいてⅡ期入学者の達成度は高く（図2参照）、Ⅰ期よりもⅡ期における教育課程の方が保護者から高い評価を受けていたと考えられた。

このように久里浜養護学校が編成していた教育課程は、入学時における保護者のニーズの充足度から検討すると、多くの保護者から支持されていたものであったと考えられるものであった。また同時に、教育経験の蓄積に伴い、経年とともによりニーズを充足させるものへと改善されていったことを示唆するものでもあった。

（2）移行に関わる保護者の評価

指導の継続にかかわる引き継ぎ情報については、3分の1以上の保護者が転出先校の担任は把握していなかったと回答していた（表7参照）。このことは地元の学校に転出した際に、久里浜養護学校が指導の中心となる担任に対して、期待する引き継ぎ情報の伝達を行っていなかったという評価を3人に1人以上という高い割合で保護者がしていたことを示唆している。

久里浜養護学校では、保護者の在住する地元（以下、「地元」と記す）の特殊教育諸学校（現在の特別支援学校）で教育を行うことが困難な重度・重複障害児を全国の都道府県教育委員会を介して募集し、選考のうえ就学させてきた。就学期間については、原則、幼稚部、小学部低学年または小学部高学年のそれぞれの期間に限ることとし、個々の児童等に対する教育方法が明確になった場合や、本校に在学することが本人にとって幸福と利益をもたらすものではないと判断された場合のことを考え、必要に応じて関係都道府県教育委員会と協議のうえ、この期間を延長または短縮していた²⁾。

久里浜養護学校は設立の経緯から義務教育期間中に必ず地元の養護学校等に転学させるようにするため、設置学部は幼稚部と小学部のみとなってもいた。したがって、関係都道府県教育委員会と連携をとりながら、円滑な移行が実現できるようにすることも重要な使命の一つであった。

このようなことから在学中の幼児児童一人ひとりに対して、各学期の教育活動を保護者に伝達する通信のほかに、関係都道府県教育委員会に当該幼児児童に対する教育内容・方法とその成果並びに現在の課題について伝達する通信（以下、「教育委員会宛て通信」と記す）も送付して、教育成果等の報告を行っていた。しかしながら、冒頭の保護者の評価は教育委員会宛て通信が、その目的にそって十分に活用されていなかったことを示唆していると考えられた。

また、この保護者の評価は他校に転出する場合に、学校教育法施規則等で定められている指導要録（抄本又は写し）、健康診断票及び歯の検査票の写し（以下、「法定文書」と記す）を転出先校に送付する方法についても、保護者が期待する教育情報の伝達には不十分なものであることも示唆していると考えられた。この法定文書送付だけでは、重度・重複障害児の指導の継続にかかわる教育情報を伝達するためには、不十分であるということは、平成12年度の国立特殊教育総合研究所と久里浜養護学校との共同研究においても指摘されてもいる¹¹⁾。

さらにこの共同研究においては、有効な引き継ぎ情報送付の形式は、文書形式のものだけではなく、より理解が深めるために電話や面談等による直接会話形式及び映像形式のものが必要であるとも指摘されている。久里浜養護学校の教育年報⁵⁾には、依頼があった場合、久里浜養護学校の担任が転出予定校に出向き当該校の教師と面談のうえ、移行に必要な教育情報を伝達していたという記事が認められる。把握していたと約半数の保護者から評価された担任達は、法定文書とともに面談による方法で必要な教育情報を得ていたと推測できるが、今回はその対応関係まで調査しておらず今後の課題である。

5. おわりに

久里浜養護学校における卒業生等の保護者に対して、平成6年度に実施したアンケート調査結果を被支援者側の評価としてとりあげ、被支援者側の政策課題解決に対する評価について検討した。

その結果、重度・重複障害児に対する教育内容・方法の開発という政策課題の根幹となる教育課程の編成については、以下の2点の知見が得られた。

- (1) 入学時において、保護者が久里浜養護学校の教育に課題解決を期待した内容と、乖離したものであることを示唆する評価であった。
- (2) 入学時の期待に十分に込えられるものであったと多くの保護者から評価されたものであり、また教育経験の蓄積に伴い、経年とともによりニーズを充足させるものへと改善されていったことを示唆する評価でもあった。

また、地元の学校で適切な教育を受けられるように支援することも、政策課題を達成する具体的課題であるが、このことについては、以下の知見を得た。

- (1) 保護者の期待する適切な指導の引き継ぎに必要となる教育情報は、法定文書の送付だけでは不十分であることを示唆する評価であった。
- (2) 教育委員会宛て通信の内容は、必ずしも転出校の担任に伝わるものではないことを示唆する評価であった。

今後は、平成元年度以降の改正告示学習指導要領（特支）等に基づいて編成された教育課程で、教育を受けた者を対象とした調査を実施し、平成元年度以降の被支援者側の政策課題解決に対する評価について検討することが当面の課題となる。

文献

- 1) 吉川明守「重度・重複障害児教育に関する研究－国立久里浜養護学校の教育実践について－」, 新潟青陵大学短期大学部研究報告第39号, 2009年.
- 2) 藤原正人編久里浜の教育同人会著「重度・重複障害児の教育－久里浜養護学校教育実践報告－」, 光生館, 1982年.
- 3) 吉川明守「重度・重複障害児に対する教育内容に関する研究－重度・重複障害をもつ義務教育修了者の実態に基づいて－」平成6年度科学研究費補助金(奨励研究B)研究実績報告書, 1995年.
- 4) 国立久里浜養護学校「昭和49年度 学校要覧」～「平成元年度 学校要覧」, 1974年～1989年.
- 5) 国立久里浜養護学校「教育年報第1・2年報」～「教育年報第15年報」, 1976年～1989年.
- 6) 村田茂「新版 日本の肢体不自由教育－その歴史的発展と展望」, 1997年.
- 7) 文部省「特殊教育諸学校小学部・中学部学習指導要領」, 1971年.
- 8) 文部省「特殊教育諸学校小学部・中学部学習指導要領」, 1979年.
- 9) 文部省「特殊教育諸学校幼稚部教育要領」, 1989年.
- 10) 文部省「特殊教育諸学校小学部・中学部学習指導要領」, 1989年.
- 11) 国立特殊教育総合研究所・国立久里浜養護学校「重度・重複障害児に対する幼・小・中学部一貫した教育内容・方法に関する研究－各学部間の移行に焦点をあてて－」, 2000年.

資料 1

昭和46年度及び昭和54年度改定告示学習指導要領(特支)における 養護・訓練の内容	
A 心身の適応	
1	健康状態の回復及び改善に関すること
2	心身の障害や環境に基づく心理的不適応の改善に関すること
3	障害を克服する意欲の向上に関すること
B 感覚機能の向上	
1	感覚機能の改善及び向上に関すること
2	感覚の補助的手段の活用に関すること
3	認知能力の向上に関すること
C 運動機能の向上に関すること	
1	肢体の基本動作の習得及び改善に関すること
2	生活の基本動作の習得及び改善に関すること
3	作業の基本動作の習得及び改善に関すること
D 意思の伝達	
1	言語の受容技能の習得及び改善に関すること
2	言語の形成能力の向上に関すること
3	言語の表出技能の習得及び改善に関すること

資料2

アンケート（主に転学・卒業後の全般的なことについてお尋ねします）

お子さんの氏名

記入者住所

記入者氏名

（本人との続柄： ）

- 1 久里浜養護学校を転学あるいは卒業してから、現在までどのような教育機関・福祉機関に在籍しておりましたか。以下の記入例を参考にご記入願います。

<記載例>

順番	期 間	機 関 名	住 所
1	昭和52年4月～昭和55年3月	神奈川県立武山養護学校	神奈川県横須賀市
2	昭和55年4月～昭和62年3月	在 宅（保護者宅）	東京都足立区
3	昭和62年4月～平成4年1月	海風学園（入所）	神奈川県横須賀市
4	平成4年2月～平成8年8月	浦上台福祉作業所（自宅から通所）	東京都足立区

以下の欄にお書きください。

順番	期 間	機 関 名	住 所
1			
2			
3			
4			
5			

- 2 久里浜養護学校入学時に期待したことはなんでしたか、あてはまるところに全て○をしてください。

- ① 運動能力が高まること（ア：座れるようになること、イ：歩けるようになること、ウ：走れるようになること）。
- ② 健康（身体が丈夫）になること。
- ③ 他人の話すことがわかるようになること。
- ④ 他人に自分の意思が伝えられるようになること。
- ⑤ 落ち着いた行動がとれるようになること。
- ⑥ 身の回りことが自分でできるようになること。
- ⑦ 何もなかった。
- ⑧ その他（期待したものを書いてください： ）

- 3 入学時に期待したことが久里浜養護学校在籍中に達成されましたか、あてはまるところに○をしてください。

- ① 達成された。
- ② 達成されたことと達成されないものがあつた。
（達成されたものをお書きください： ）
- ③ 達成されなかった。
- ④ その他（どのような感想をお持ちかお書きください： ）

- 4 久里浜養護学校入学時に期待したことがいつの時点で達成されましたか、あてはまるところに○をしてください。

- ① 転校・進学した小学校（小学部）在学中に達成された。
- ② 中学校（中学部）在学中に達成された。
- ③ 高校（高等部）在学中に達成された。
- ④ 福祉施設入所中に達成された。
- ⑤ その他（いつの時点かお書きください： ）

- [illegible]

